

2007年3月20日
東京電力株式会社
関西電力株式会社
日本原子力発電株式会社
日本原燃株式会社
原燃輸送株式会社

使用済燃料の輸送終了について

日本原燃株式会社 使用済燃料受入れ・貯蔵施設への使用済燃料の輸送について、
本日、下記のとおり終了しましたので、お知らせいたします。

記

1. 輸送行程

(1) 高浜発電所専用岸壁

輸送船接岸時刻	3月 8日 (木)	8時25分
輸送容器荷役開始時刻	〃	13時29分
輸送容器荷役終了時刻	3月 9日 (金)	8時35分
輸送船離岸時刻	〃	15時00分

(2) 大飯発電所専用岸壁

輸送船接岸時刻	3月 9日 (金)	17時10分
輸送容器荷役開始時刻	3月10日 (土)	7時10分
輸送容器荷役終了時刻	〃	10時37分
輸送船離岸時刻	〃	13時00分

(3) 敦賀港第五区原電岸壁

輸送船接岸時刻	3月10日 (土)	17時30分
輸送容器荷役開始時刻	3月11日 (日)	11時23分
輸送容器荷役終了時刻	3月12日 (月)	11時32分
輸送船離岸時刻	3月14日 (水)	8時00分

(4) 柏崎刈羽原子力発電所専用岸壁

輸送船接岸時刻	3月15日 (木)	8時00分
輸送容器荷役開始時刻	〃	11時05分
輸送容器荷役終了時刻	〃	14時50分
輸送船離岸時刻	〃	16時45分

(5) むつ小川原港、使用済燃料受入れ・貯蔵施設

(1日目)

輸送船接岸時刻	3月18日 (日)	12時50分
---------	-----------	--------

(2日目)

輸送容器荷役開始時刻	3月19日(月)	9時44分
輸送容器荷役終了時刻	〃	13時41分
陸送開始時刻	〃	12時10分
陸送終了時刻(受入れ施設への到着時刻)	〃	17時09分

(3日目)

輸送容器荷役開始時刻	3月20日(火)	9時34分
輸送容器荷役終了時刻	〃	13時54分
陸送開始時刻	〃	12時10分
陸送終了時刻(受入れ施設への到着時刻)	〃	16時21分

2. 輸送船名 六栄丸

3. 搬出側施設名 東京電力株式会社 柏崎刈羽原子力発電所
関西電力株式会社 大飯発電所
関西電力株式会社 高浜発電所
日本原子力発電株式会社 敦賀発電所

4. 搬入側施設名 日本原燃株式会社 使用済燃料受入れ・貯蔵施設

5. 輸送数量 柏崎刈羽原子力発電所 BWR燃料集合体 152体・約26トンU
(輸送容器:NFT-38B型 4基)
大飯発電所 PWR燃料集合体 42体・約19トンU
(輸送容器:NFT-14P型 3基)
高浜発電所 PWR燃料集合体 56体・約25トンU
(輸送容器:NFT-14P型 4基)
敦賀発電所 BWR燃料集合体 96体・約17トンU
(輸送容器:NFT-32B型 3基)

(参考) 今回分を含んだこれまでの受入れ数量 9,990体 約2,269トンU
(BWR燃料 7,888体 約1,369トンU)
(PWR燃料 2,102体 約900トンU)
今年度の受入れ予定数量 2,444体 約557トンU
(BWR燃料 1,936体 約334トンU)
(PWR燃料 508体 約223トンU)

(注:受入れ数量のトンUの合計値は、それぞれ端数処理した値)

以上

制御棒引き抜け事象に係る調査状況について（続報）

平成 19 年 3 月 22 日
東京電力株式会社

当社は、現在、北陸電力株式会社による同社志賀原子力発電所 1 号機の定期検査中の原子炉における平成 11 年 6 月に発生した事故に係る報告、および経済産業省原子力安全・保安院からの指示（平成 19 年 3 月 15 日、19 日）を踏まえ、過去に制御棒が想定外に引き抜けた事象の有無について調査を行っております。

これまでに、平成 5 年 6 月に定期検査中の福島第二原子力発電所 3 号機（沸騰水型、定格出力 110 万キロワット）において、また、平成 12 年 4 月に定期検査中の柏崎刈羽原子力発電所 1 号機（同）において、制御棒が想定外に引き抜けた状態になったことを確認いたしました。

（平成 19 年 3 月 20 日お知らせ済み）

引き続き調査を行っていたところ、本日、昭和 53 年 11 月 2 日に定期検査中の福島第一原子力発電所 3 号機（沸騰水型、定格出力 78 万 4 千キロワット）において、昭和 54 年 2 月 12 日に定期検査中の福島第一原子力発電所 5 号機（同）において、昭和 55 年 9 月 10 日に定期検査中の福島第一原子力発電所 2 号機（同）において、制御棒が想定外に引き抜けた事象があった可能性がある旨を確認いたしました。

当社といたしましては、今後、早急に当時の状況等について調査を実施し、調査結果がまとまり次第、情報共有を目的に、原子力施設情報公開ライブラリー（「ニューシア*¹」）に登録するとともに、このたびの一連の事象を踏まえ、再発防止の徹底に努めてまいります。

【事象の概要（推定）】

（1）福島第一原子力発電所 3 号機における事象について

発生日時：昭和 53 年 11 月 2 日

現時点で確認されている内容：

- ・原子炉圧力容器の水圧試験に伴う制御棒駆動水圧系*²の水圧制御ユニット*³の隔離作業において、制御棒 5 本が想定外に引き抜け、原子炉が臨界となっていた可能性が高い。
- ・水圧制御ユニットの弁を閉じる隔離操作により発生したものと推定されるが、詳細は調査中。
- ・原子炉圧力容器の蓋は閉まっていたが、スクラム機能の有無については調査中。
- ・記録の改ざん等については調査中。

(2) 福島第一原子力発電所5号機における事象について

発生日時：昭和54年2月12日

現時点で確認されている内容：

- ・制御棒駆動水圧系の水圧制御ユニットの隔離作業において、制御棒1本が想定外に引き抜けた。原子炉は未臨界であった。
- ・水圧制御ユニットの弁を閉じる隔離操作により発生したものと推定されるが、詳細は調査中。
- ・原子炉圧力容器の蓋は開いており、また、スクラム機能の有無については調査中。
- ・記録の改ざん等については調査中。

(3) 福島第一原子力発電所2号機における事象について

発生日時：昭和55年9月10日

現時点で確認されている内容：

- ・制御棒駆動水圧系の水圧制御ユニットの隔離作業において、制御棒1本が想定外に引き抜けた。原子炉は未臨界であった。
- ・水圧制御ユニットの弁を閉じる隔離操作により発生したものと推定されるが、詳細は調査中。
- ・原子炉圧力容器および原子炉格納容器の蓋は閉まっていたが、スクラム機能の有無については調査中。
- ・記録の改ざん等については調査中。

以上

* 1 原子力施設情報公開ライブラリー（「ニューシア」）

「有限責任中間法人 日本原子力技術協会」が運営する原子力施設の事故故障や、事故故障に至らない軽微な事象の情報、並びに信頼性に関する情報を共有するためのインターネット・ホームページ。

* 2 制御棒駆動水圧系

復水系統などから制御棒駆動機構に通常操作のための駆動水、スクラム時の高圧水などを供給する系統。

* 3 水圧制御ユニット

制御棒を炉心内に挿入したり引き抜きしたりするため、制御棒駆動機構に駆動水等を送る装置。また、非常時に制御棒を高圧水で緊急挿入（スクラム）させるための蓄圧槽が付いている。

当社「企業倫理相談窓口」に寄せられた 原子力発電所の検査に関するご指摘について

平成 19 年 3 月 23 日
東京電力株式会社

当社は、平成 14 年 10 月に「企業倫理相談窓口」を開設するなどにより、社内外から法令遵守や企業倫理に関するご指摘を受け付けておりますが、平成 19 年 1 月 21 日に、柏崎刈羽原子力発電所 5 号機のタービン弁に関する定期事業者検査*についてご指摘が寄せられたことから、その事実関係を調査してまいりました。

このたび、ご指摘いただいたものと思われる事案について、事実関係が明らかになりましたので、この概要および当社の判断についてお知らせいたします。

対象となる事案は、平成 18 年 11 月 24 日から定期検査中である柏崎刈羽原子力発電所 5 号機にて実施された、給水加熱器逃がし弁の気密検査に関するものです。

調査の結果、当該検査の検査要領書に関して、文書管理に手続不備が確認されましたが、当該検査自体は適正に行われていることを確認いたしました。なお、関係者に対しては、適切な文書管理を徹底いたしました。

(詳細につきましては、添付資料をご参照ください。)

当社は、これまで、原子力発電施設等に関してご指摘を受けた事案につきましては、調査の結果を公表しております。今後も「ルールの遵守」「誠実な行動」「オープンなコミュニケーション」の考えのもと、一層の透明性向上に努めてまいります。

以 上

添付資料

- ・ ご指摘いただいた事案の概要および当社の判断について

* 定期事業者検査：電気事業法に基づき事業者が実施する検査

ご指摘いただいた事案の概要および当社の判断について

1. 受付日（企業倫理相談窓口）

平成 19 年 1 月 21 日

2. ご指摘いただいた内容

- 新潟県等に温排水温度改ざんについて再発防止策を報告した週に、柏崎刈羽原子力発電所 5 号機のタービン弁に関する定期事業者検査において、ある現場担当者が、検査要領書にない検査方法・判定基準で検査を行い、また、検査要領書の当該部分を差し替えた。

3. 事実関係の調査結果

ご指摘の時期からご指摘が寄せられた日の前日までの間（平成 19 年 1 月 9 日～1 月 20 日）に実施された柏崎刈羽原子力発電所 5 号機のタービン弁に関わる検査について、検査要領書および関係者への聞き取り等の調査を実施した結果、判明した事実は以下の通りです。

- 平成 19 年 1 月 10 日、定期検査中の柏崎刈羽原子力発電所 5 号機において実施した、第 2 給水加熱器（B）の逃がし弁の気密検査（定期事業者検査）において、検査の実施直前に、検査要領書の当該検査部分について、基準となる数値（測定前の圧力保持時間）に誤記（本来、日本工業規格（JIS B 8210）の規定に基づき「5 分以上」と記載されていなければならないところ、「1 分以上」と記載されていた）があることがわかった。
- 当該検査の検査担当者は、その誤記によらず、日本工業規格（JIS B 8210）の規定に従って検査を実施し、判定「良」の結果を得た。
- しかしながら、その後、当該検査担当者は当該誤記について本来行うべき手順（方法）によらず、検査要領書の誤記を訂正した。

4. 本件に対する当社の判断

今回ご指摘いただいた事案につきましては、定期事業者検査における検査要領書という社内文書の改訂手続きを適切に実施しなかったという品質保証上の問題点が認められましたので、関係者に対して厳重に注意した上で、不適合処理を実施いたしました。ただし、検査の成立性や安全性に問題はありませんでした。

本調査結果に基づき、改めて適切な文書管理を徹底し、企業倫理の定着についても努力してまいります。

以 上

平成 19 年度使用済燃料等の輸送計画について

平成19年 3 月 29 日
東京電力株式会社

当社は、平成 19 年度の使用済燃料および低レベル放射性廃棄物の日本原燃株式会社（青森県六ヶ所村）向け輸送、ならびに当社原子力発電所への新燃料の輸送について、以下のとおり計画しておりますので、お知らせいたします。

1. 平成 19 年度 使用済燃料輸送計画

- ・輸送数量 950 体、約 163 トンU（NFT型キャスク 25 基）

輸送時期	輸送数量	輸送容器型式・基数	搬出元
第1四半期	BWR燃料228体 約39トンU	NFT-38B型 6基	柏崎刈羽原子力発電所
第2四半期	BWR燃料304体 約52トンU	NFT-38B型 8基	柏崎刈羽原子力発電所
第3四半期	BWR燃料152体 約26トンU	NFT-38B型 4基	福島第二原子力発電所
第4四半期	BWR燃料190体 約33トンU	NFT-38B型 5基	福島第二原子力発電所
	BWR燃料 76体 約13トンU	NFT-38B型 2基	柏崎刈羽原子力発電所

（注）上記計画は、悪天候等により変更になることがあります。

2. 平成 19 年度 低レベル放射性廃棄物輸送計画

- ・輸送数量 1,600 本（LLW-1型コンテナ 200 個）
- ・輸送回数 1 回

輸送時期	輸送数量	輸送容器型式・基数	搬出元
3月	1,600 本	LLW-1型 200 個	福島第一原子力発電所

（注）上記計画は、悪天候等により変更になることがあります。

3. 平成 19 年度 新燃料輸送計画

・ 輸送数量 1,380 体

輸送時期	輸送数量	受入先	搬出元
第1四半期	160 体	柏崎刈羽原子力発電所3号機	(株)グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン
	104 体	福島第一原子力発電所4号機	原子燃料工業(株)
	104 体	柏崎刈羽原子力発電所4号機	(株)グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン
	68 体	柏崎刈羽原子力発電所4号機	原子燃料工業(株)
第2四半期	204 体	柏崎刈羽原子力発電所7号機	グローバル・ニュークリア・フュエル・アメリカズ
	124 体	福島第二原子力発電所4号機	(株)グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン
第3四半期	196 体	柏崎刈羽原子力発電所5号機	(株)グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン
	180 体	柏崎刈羽原子力発電所1号機	原子燃料工業(株)
	136 体	柏崎刈羽原子力発電所2号機	原子燃料工業(株)
第4四半期	104 体	福島第一原子力発電所2号機	原子燃料工業(株)

(注) 輸送予定数量、予定時期は変更になることがあります。

以 上

「平成19年度経営計画」について

平成19年3月28日
東京電力株式会社

当社はこのたび、東京電力グループのさらなる成長・発展と持続的な企業価値の向上をめざし、今後3年間に重点的に取り組む課題と主要な経営目標をまとめた「平成19年度経営計画」を策定いたしました。

これは、2010（平成22）年度を目標年度とした東京電力グループの中期経営方針「経営ビジョン2010」で掲げた目標を達成するための具体的なアクションプランを、「社会の信頼を得る」「競争を勝ち抜く」「人と技術を育てる」という3つのグループ経営指針に沿ってとりまとめたものです。

主な内容は、以下のとおりです。

【信頼回復に向けた取り組みの強化】

発電設備に関するデータ改ざんや法令手続きの不備など、不適切な取り扱い事例が明らかになったことに対する強い反省に立ち、立地地域をはじめ広く社会の皆さまからの信頼回復を最重要かつ喫緊の課題として位置づけ、東京電力グループを挙げて取り組んでまいります。

○再発防止対策の拡充

（1）意識面（しない風土）の対策

- ①「企業倫理遵守に関する行動基準」の規定内容の充実
- ②部門・職場の特性等を念頭においた企業倫理研修の充実
- ③企業倫理遵守に関する宣誓書への署名
- ④部門間、事業所間のより一層の人材交流の推進

（2）仕組み面（させない仕組み）の対策

- ①第一線職場の設備や業務に適合した規程・マニュアルへの見直し
- ②内部監査機能の強化・充実

（3）仕組み面（言い出す仕組み）の対策

- ①立地地域・社会の声を業務運営に活かす仕組みの強化
- ②業務の点検月間の設置等による業務の集中的見直しの実施
- ③設備のトラブルや不具合を管理する仕組みの充実
- ④業務プレッシャー等から第一線職場が抱える悩みを軽減するためのサポートの強化
- ⑤第一線職場支援のための法務・コンプライアンス機能の強化
- ⑥原子力部門の業務運営の見直し

I. 社会の信頼を得る

企業倫理・法令順守の取り組みを充実・徹底し、信頼回復をめざすとともに、安定供給、エネルギーセキュリティの確保などに努めてまいります。

1) 電力需要見通し

a) 販売電力量

- ・平成 17～28 年度までの年平均増加率は、1.1%（気温うるう補正後）
- ・平成 19 年度は、前年度比 2.0%増

b) 最大電力

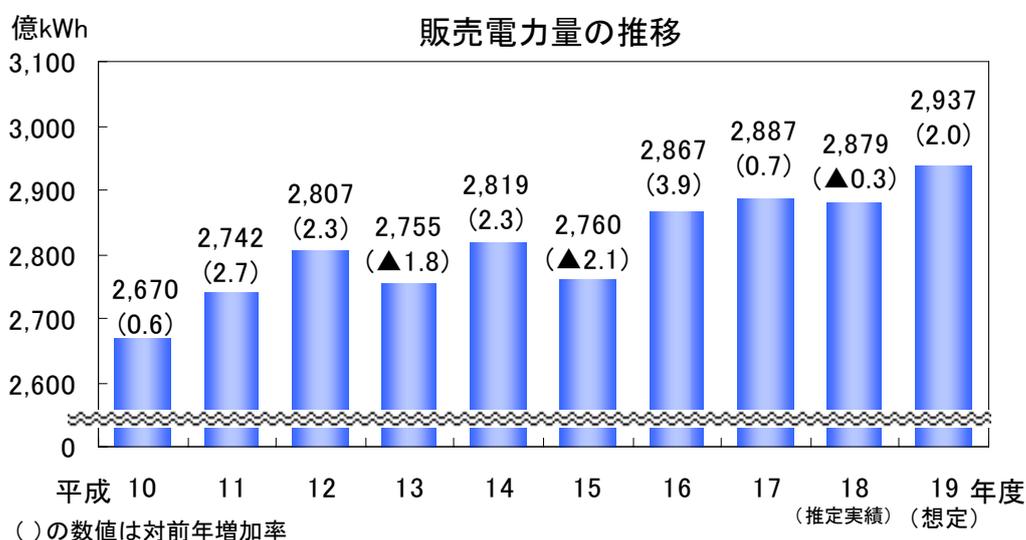
- ・平成 17～28 年度までの年平均増加率は、0.9%（気温補正後）
- ・平成 19 年度は、6,110 万 kW（発電端 1 日最大）

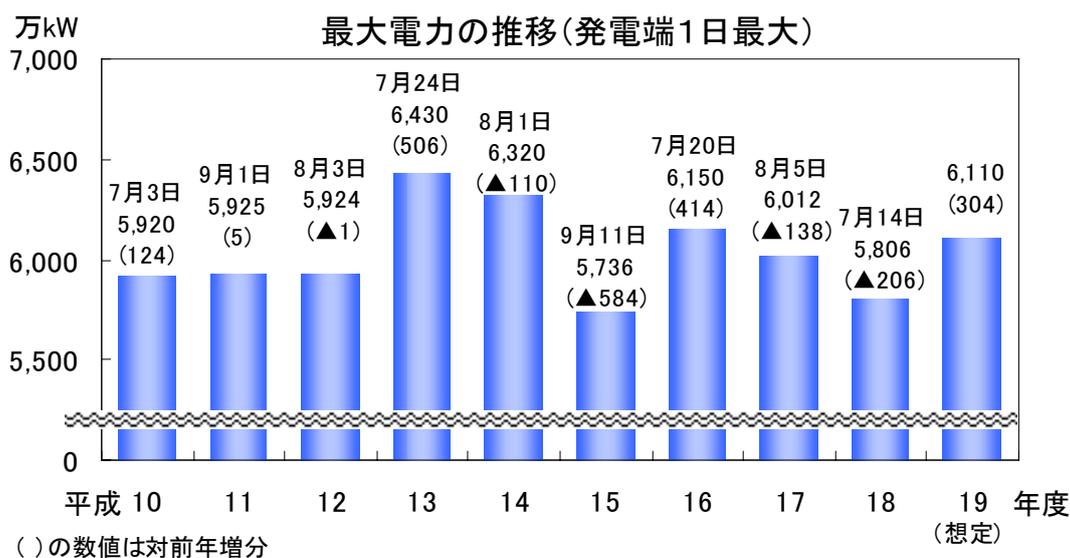
販売電力量・最大電力の見通し

項目	年度	平成17	18	19	28	年平均増加率 (%/年) 17～28	前回計画との比較 平成27 (2015)	
		実績 (2005)	推定実績 (2006)	(2007)	(2016)		今回	前回
販売電力量 (億kWh)		2,887	2,879	2,937	3,198	—	3,162	3,171
	対前年増加率 (%)	0.7 (0.6)	▲ 0.3 (1.5)	2.0 (1.4)	—	0.9 (1.1)	前回差 ▲8億kWh	前回比 99.7%
最大電力 (万kW)	送電端最大3日平均	5,745	5,527	5,876	6,393	—	6,324	6,471
	対前年増加率 (%)	▲ 2.9 (▲ 1.2)	▲ 3.8 (▲ 0.7)	6.3 (2.5)	—	1.0 (0.9)	前回差 ▲147万kW	前回比 97.7%
最大電力	発電端1日最大	6,012	5,806	6,110	—	—		

(注1): 販売電力量の()内は気温うるう補正後、最大電力の()内は気温補正後の増加率。

(注2): 販売電力量の平成18年度推定実績については、平成19年度供給計画の18年度推定実績(2,900億kWh)をもとに、今冬(12～2月)の暖冬による需要押し下げ分を加味した結果、前年度比▲0.3%の2,879億kWhとしている。





2) 電源設備計画

安定供給、エネルギーセキュリティの確保を基本に、経済性、運用性および環境への適合などを総合的に勘案し、原子力を中心とした電源のベストミックスを着実に推進してまいります。

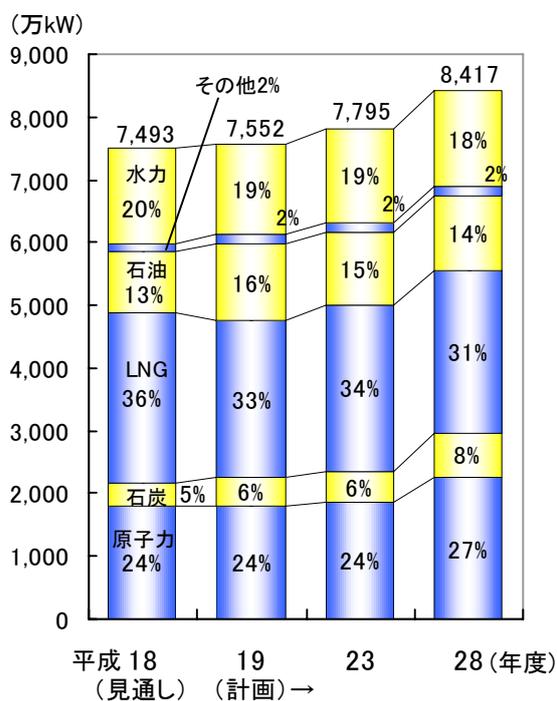
主要な電源開発計画

	地点名	出力(万kW)	運転開始年月
原子力	福島第一7、8号	各138	25/10、26/10
	東通1、2号	各138.5	26/12、29年度以降
石炭火力	常陸那珂2号	100	26年度以降
	広野6号	60	26年度
LNG火力	富津4号系列	152	20/7、21/7、22/7
	川崎1号系列	150	19/7、20/7、21/7
	川崎2号系列	150	29年度以降
揚水式水力	葛野川	160	11/12、12/6 29年度以降
	神流川	282	17/12、24/7 29年度以降

電源の広域開発計画

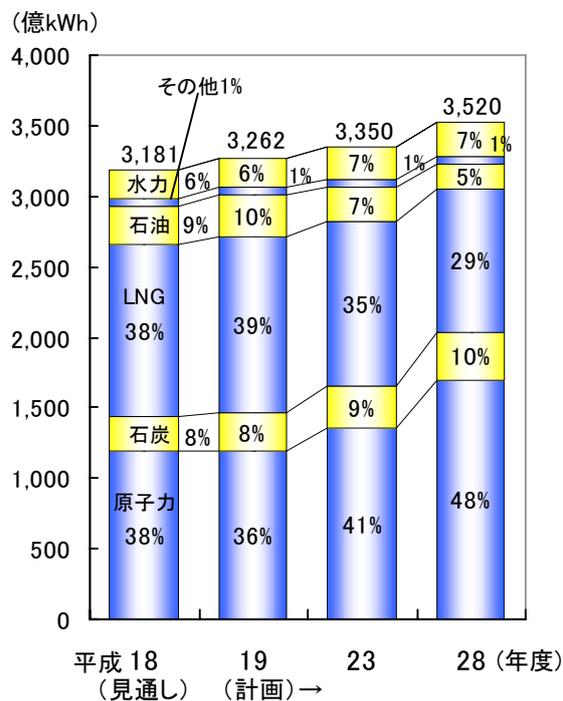
	地点名	開発会社	出力(万kW)	運転開始年月
石炭火力	磯子新2号	電源開発(株)	60	21/7
原子力	大間	電源開発(株)	138.3	24/3

年度末電源設備量の推移



(注)他社受電を含む

発電電力量の推移



(注)他社受電を含む

3) 地球環境問題への的確な対応

「CO₂排出原単位を2008(平成20)～2012(平成24)年度の5年間平均で1990(平成2)年度比20%削減」という目標*の達成に向け、

- ・CO₂削減に資する原子力発電所の安全・安定運転
- ・火力発電の熱効率向上
- ・RPS法に基づく義務の履行を通じた再生可能エネルギーの利用拡大
- ・海外の温暖化ガス削減プロジェクトからの炭素クレジットの取得

などを推進します。

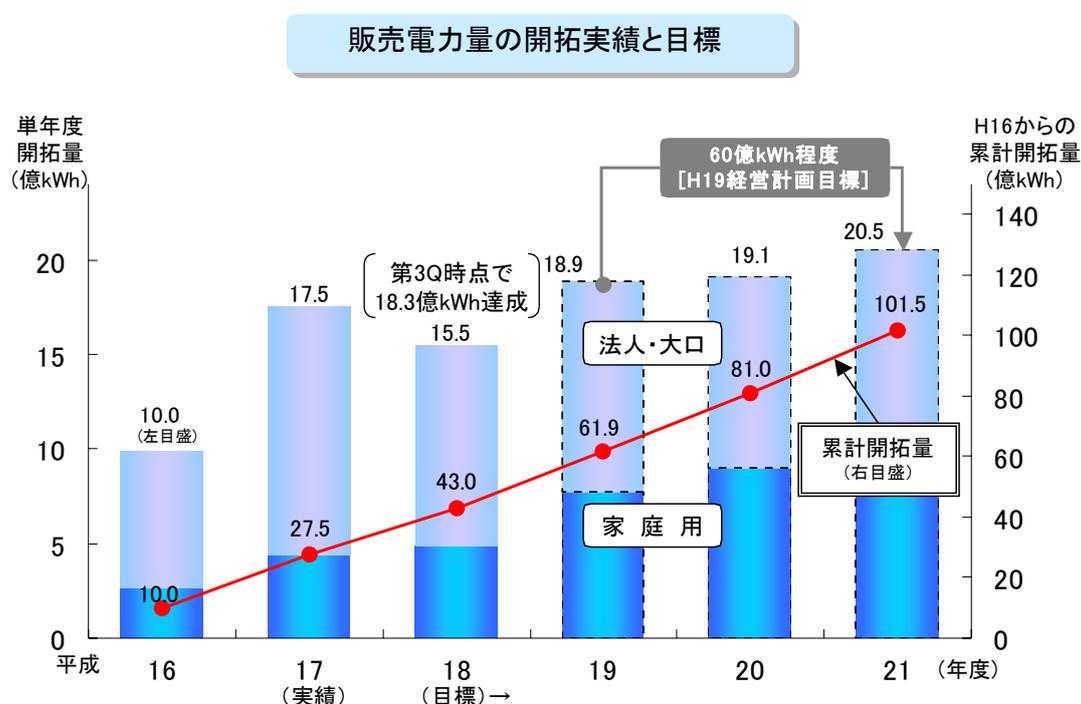
*京都議定書の第一約束期間(2008～2012年)にあわせ、今回計画より5年間平均での評価に変更。

II. 競争を勝ち抜く

競争が激化する中、今後ともお客さまから選ばれ続けるため、多様化・高度化するお客さまのニーズにお応えするサービスをグループ一体となって提供してまいります。また、あらゆる分野でコストダウンを推進し、価格競争力の一層の強化に取り組んでまいります。

1) 販売拡大戦略の展開

平成 19～21 年度の 3 年間合計で 60 億 kWh 程度の販売電力量を開拓し、「経営ビジョン 2010」における開拓目標（平成 16～22 年度の累計で「100 億 kWh 以上を開拓」）の前倒し達成をめざします。



<法人・大口のお客さま>

・業務用分野

蓄熱システム、高効率熱源機、ヒートポンプ給湯機、電化厨房などを活用し、空調・給湯・厨房分野におけるさらなる電化を推進。

・産業用分野

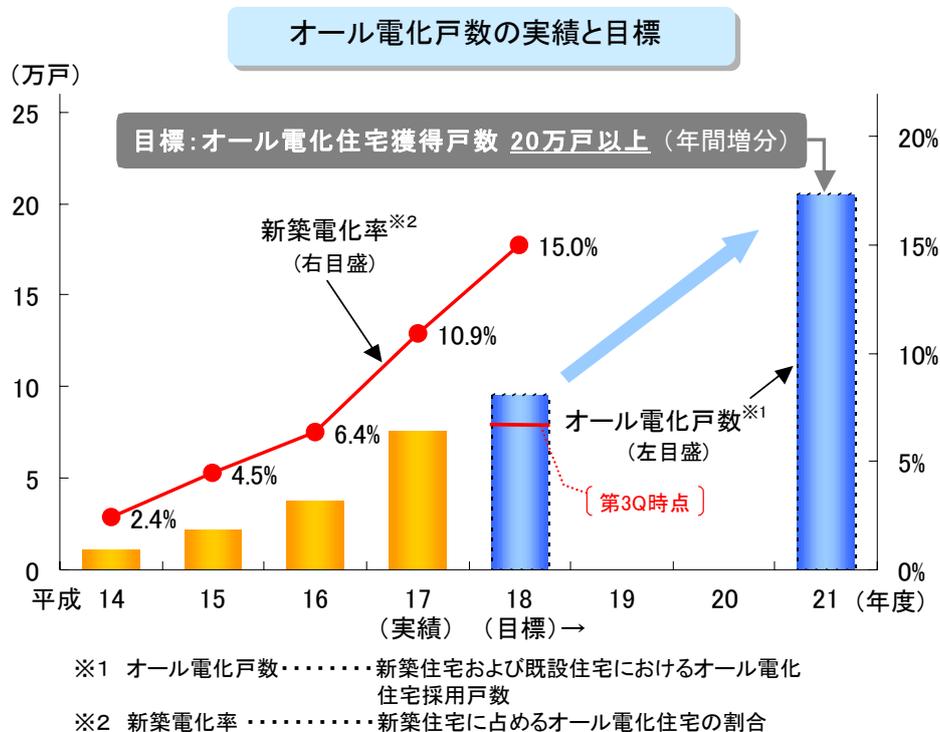
電気加熱、ヒートポンプ等により生産工程の電化を推進していくとともに、当社ガス、NAS電池、ボイラーなどの活用により、お客さまの最適なエネルギー使用に向けたトータルエネルギーソリューションサービスを、グループ会社*とともにご提供。

* 東京都市サービス(株)、東電工業(株)、日本ファシリティ・ソリューション(株)など

- ・工場などの企業誘致を促進するため、自治体の誘致活動および企業の立地検討を支援。

<家庭用のお客さま>

- ・エコキュートやIHクッキングヒーターなどの高効率で利便性の高い機器を活用したオール電化住宅の普及拡大を図り、平成21年度に20万戸以上の獲得(年間増分)をめざします。

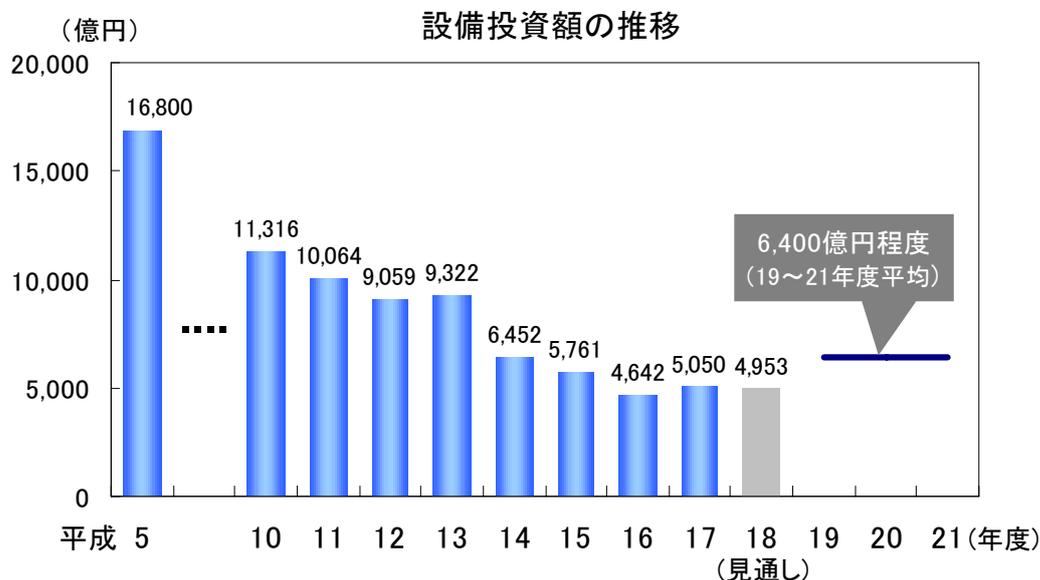


2) コストダウンへの取り組み

「経営ビジョン2010」における業務効率改善目標(平成22年度までに「2003(平成15)年度比で20%以上改善」)の達成に向け、設備安全・品質確保を大前提に、グループの総力をあげて、設備形成や運用・保守の合理化、業務プロセスの見直しなどあらゆる分野で一層のコストダウンに取り組んでまいります。

<設備投資の水準>

平成19~21年度の3年間平均の設備投資額を6,400億円程度とします。

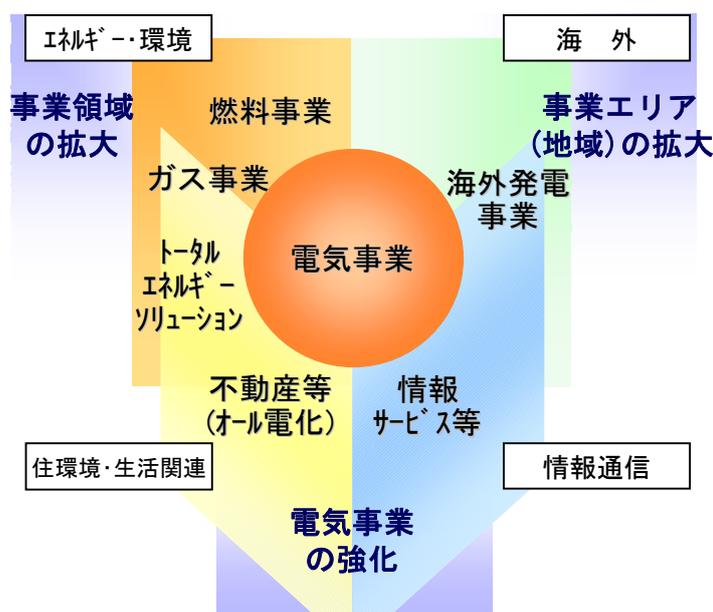


3) 成長性確保に向けた収益力のある新事業の推進

「情報通信」「エネルギー・環境」「住環境・生活関連」「海外」の4分野で、当社の経営資源やグループ全体の総合力を活かし、持続的な成長・発展に向けて新事業を推進してまいります。

今後は、電気事業の周辺を中心とした戦略的な事業展開を図り、とりわけ、売上・利益拡大の核となりうる、「エネルギー・環境」(燃料事業など)、「海外」(発電事業など)両分野での取り組みを強化してまいります。

電気事業の周辺を中心に戦略的に事業を展開



<電気事業以外の売上高・営業利益目標>

「経営ビジョン2010」における目標（平成22年度までに「電気事業以外の売上高3,000億円以上、電気事業以外の営業利益500億円以上を確保」）を1年前倒し、21年度に以下の目標の達成をめざします。

電気事業以外の売上高・営業利益目標(平成21年度)

- 電気事業以外の売上高 3,000億円程度
- 電気事業以外の営業利益 500億円程度

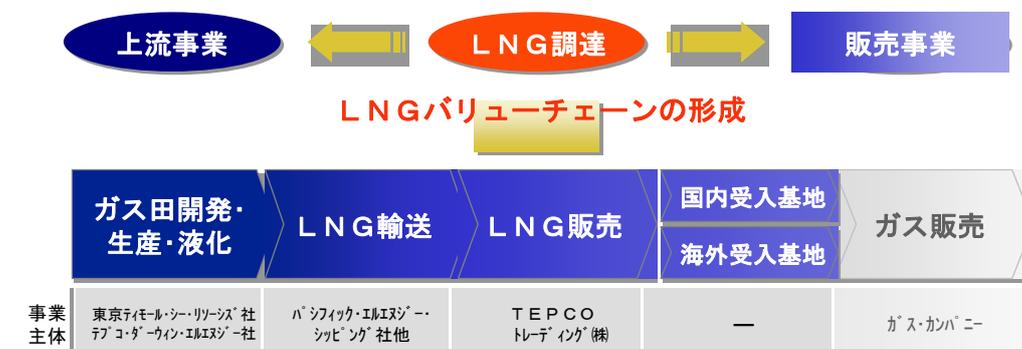
(注) 電気事業以外の売上高 : 連結子会社・附帯事業の外部顧客に対する売上高の合計。

電気事業以外の営業利益 : 連結子会社・附帯事業の営業利益の合計。

《 燃料事業 》

エネルギー市場をとりまく環境が大きく変化するなか、これまで培った燃料関連事業のノウハウを活かし、燃料上流事業、LNG船事業、LNG販売事業の拡大などに積極的に取り組んでまいります。

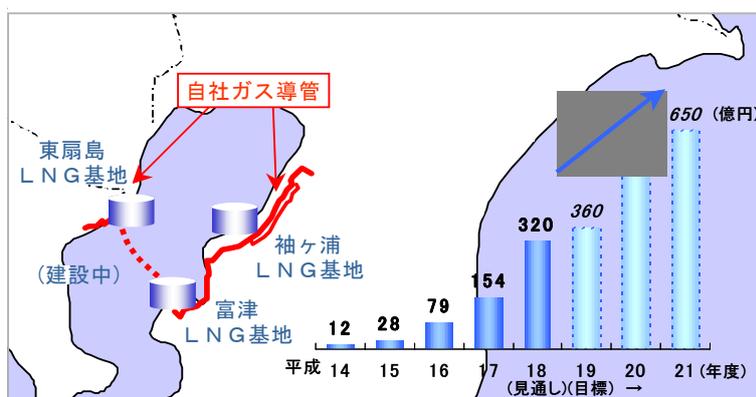
【事業展開イメージ】



《 ガス事業 》

引き続き、お客さまの幅広いニーズに対応した「エネルギーのトータルソリューション」を実現するため、ガス販売を推進してまいります。

【主な展開エリアと売上高】



《 海外事業 》

海外における既存プロジェクトを適切に運営・管理しつつ、グループの技術力・人的資源を活用し、発電分野を中心とした投資事業やコンサルティング事業をさらに推進してまいります。

【主な海外投資プロジェクト】

発電事業	〈台湾〉 彰濱・豊徳プロジェクト(彰濱:49万kW、豊徳:98万kW) 〈ベトナム〉 フーミー2-2プロジェクト(71.5万kW) 〈オーストラリア〉 ロイ・ヤンAプロジェクト(220万kW) 〈 " 〉 タロング・ノース・プロジェクト(45万kW) 〈米欧等〉 ユーラスエナジーグループ(132万kW [風力発電]) 〈UAE〉 ウム・アル・ナール・プロジェクト(155万kW) 〈インドネシア〉 パイトン I プロジェクト(123万kW) 〈フィリピン〉 ミラント・フィリピン・プロジェクト(220万kW)※ ※平成18年10月に丸紅(株)とともに国際入札を落札
植林事業	〈オーストラリア〉 ニューサウスウェールズ州植林プロジェクト 〈 " 〉 タスマニア植林プロジェクト

Ⅲ. 人と技術を育てる

コミュニケーションの活性化を通じてオープンな企業風土を構築していくとともに、技術・技能の強化・向上、将来の成長を支える技術戦略の推進にグループ一体となって取り組んでまいります。

1) 将来の成長を支える技術戦略の推進

安全確保・安定供給・コストダウンに向けた技術

経済性に優れた良質の電気を長期にわたりお客さまにお届けするために、第一線職場から先端技術の研究開発に至るまで、安全確保、安定供給、コストダウンおよび品質の向上に関する技術をさらに強化します。

- ➡ 分散型電源導入時の系統影響評価など安定供給確保に資する技術開発
- ➡ 設備経年劣化診断・評価に役立つ材料技術、リプレース技術などコストダウンに関する技術の開発

環境問題解決のための技術

地球温暖化をはじめとする環境問題の解決に向け環境関連技術の開発に積極的取り組み、21世紀の持続可能な発展に向け、企業としての社会的責任を果たします。

- ➡ 石炭ガス化複合発電など高効率で環境にやさしい発電方式、バイオマスなど再生可能エネルギーの研究
- ➡ 省エネルギー技術、CO₂回収・貯留技術などの開発

お客さまのあらゆるニーズにお応えするための技術

より多くのお客さまに、環境にやさしい当社の電気を効率よくお使いいただくため、高効率機器の開発やガス・熱・ファシリティなど、あらゆるお客さまのニーズにお応えするソリューション提案につながる技術を強化します。

- ➡ ヒートポンプのさらなる高効率化
- ➡ オール電化住宅普及のための研究
- ➡ 運輸・交通分野における電化促進

事業領域拡大に向けた技術

光ファイバを利用した未来型のライフスタイルを創造するための情報通信技術など、事業領域の拡大につながる技術開発を推進します。

- ➡ 高速電力線通信を活用したホームネットワーク技術の開発

IV. 主要目標

1) 利益・フリーキャッシュフロー目標

グループ一体となった業務全般にわたる徹底した効率化を進めるとともに、お客さま満足の獲得をめざした営業活動を積極的に展開することで売上を拡大し、利益水準の維持・向上を図ります。さらに、設備投資などの現金支出を抑制することで、フリーキャッシュフローの確保に努めてまいります。また、設備の運用合理化や資産のスリム化を進めることで、資産効率の向上に取り組んでまいります。

こうした取り組みにより、平成19～21年度の3年間平均で、以下の目標の達成をめざします。

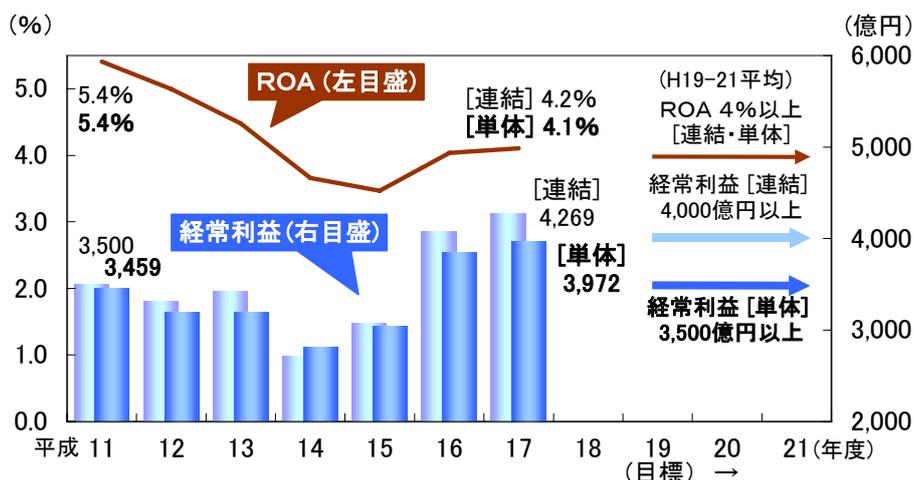
<具体的な目標>

- 経常利益

[連結]	4,000億円以上
[単体]	3,500億円以上
- ROA（総資産利益率）

[連結・単体]	4%以上
---------	------
- FCF（フリーキャッシュフロー）

[連結・単体]	3,500億円以上
---------	-----------



2) 財務体質改善目標

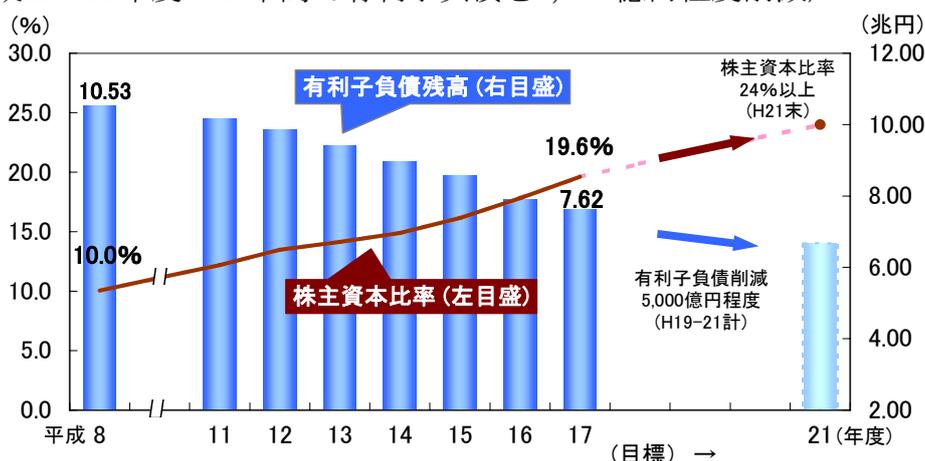
「経営ビジョン2010」における目標（平成22年度までに「株主資本比率25%以上」）の着実な達成に向け、平成21年度末時点で以下の目標の達成をめざします。

<具体的な目標>

- 株主資本比率（平成21年度末 単体）

	24%以上
--	-------

 （平成19～21年度の3年間で有利子負債を5,000億円程度削減）



以上

主 要 目 標

【利益・フリーキャッシュフロー目標（連結・単体）】（P10参照）

	連 結	単 体
経常利益	4,000億円以上	3,500億円以上

ROA(総資産利益率)	4%以上
フリーキャッシュフロー	3,500億円以上

(注) 全て平成19～21年度の3年間平均。

【財務体質改善目標（単体）】（P10参照）

株主資本比率	24%以上(平成21年度末) 〔平成19～21年度合計の 有利子負債削減額5,000億円程度〕
--------	---

(注) 株主資本比率は、純資産の部の合計から新株予約権を控除した金額を、総資産額で除したものの。

【業務効率改善目標（単体）】（P6参照）

設備投資額	6,400億円程度(平成19～21年度の3年間平均)
-------	----------------------------

【事業の成長目標】（P5,6,7,8参照）

販売電力量の開拓	60億kWh程度(平成19～21年度の3年間合計)
電気事業以外の売上高	3,000億円程度(平成21年度)
電気事業以外の営業利益	500億円程度(平成21年度)

(注) 電気事業以外の売上高: 連結子会社・附帯事業の外部顧客に対する売上高の合計。
電気事業以外の営業利益: 連結子会社・附帯事業の営業利益の合計。

経営ビジョン2010（東京電力グループ中期経営方針）

「経営ビジョン2010」では、「エネルギーの最適サービスを通じて豊かな生活と快適な環境の実現に貢献する」というグループ経営理念のもと、「社会の信頼を得る」「競争を勝ち抜く」「人と技術を育てる」という3つのグループ経営指針を掲げた上で、5つの数値目標を設定しております。

◆ 数値目標 2010 ◆ ～2010（平成22）年度までの目標～

業務効率改善目標

「設備安全・品質確保を大前提に、2003（平成15）年度比で20%以上改善」

財務体質改善目標

「株主資本比率25%以上を達成」

事業の成長目標－販売電力量の開拓

「100億kWh以上を開拓」（平成16～22年度累計）

事業の成長目標－電気事業以外の売上高・営業利益（平成18年3月見直し）

「電気事業以外の売上高^{（注1）} 3,000億円以上、

電気事業以外の営業利益^{（注2）} 500億円以上を確保」

^{（注1）} 連結子会社・附帯事業の外部顧客に対する売上高の合計

^{（注2）} 連結子会社・附帯事業の営業利益の合計

地球環境貢献目標（平成19年3月見直し※）

「CO₂排出原単位を2008（平成20）～2012（平成24）年度の5年間平均で1990（平成2）年度比20%削減」

※京都議定書の第一約束期間（2008～2012年）にあわせ、今回計画より5年間平均での評価に変更。